

# 10月に実施すべきは消費税5%への減税 インボイスの目的は近い将来の増税、実施中止を

政府がインボイス制度を実施するとして10月1日が近づいています。中止を求める声が増しに高まる中、政府はあくまでも予定通りに実施する構えです。

インボイスの実施は、免税事業者がインボイス発行事業者（課税事業者）になることによる税負担の発生に加え、更なる物価高を招いて私たちの営業と暮らしを壊します。

例えば、電気料金の更なる上昇が懸念されています。個人が発電した電力を電力会社が買い取る場合、インボイスが発行されない分は電力会社の消費税負担が増えることになり、国はこれを価格に転嫁することを認めており、その額は年間580億円に上るといわれています。また、電気は生産、流通、販売の手段として必要不可欠であることから、電気料金上昇の影響が連鎖し、更なる物価高騰を引き起こすおそれがあります。

この不況下に、なぜ増税であるインボイスを実施するのでしょうか。それは、近い将来の税率引き上げのためです。

日本の消費税は欧州の「付加価値税」を参考につくられました。欧州諸国には3段階以上の税率があり、20%以上の高い標準税率とその他の税率との差が大きく開いています。例えばフランスでは、標準税率20%、旅客輸送・外食サービス10%、食料品・書籍等5.5%、医薬品等2.1%です。欧州諸国は複雑な税制度に対応するため、インボイスを導入しています。

財務省は国会で、インボイス実施の理由を「複数税率の下で適正な課税を行うため」と答弁しています。一方で、複数税率を理由とした不適正な納税の事例の集計を「行っていないと聞いている」と述べています（2022年2月、衆院予算委）。客観的



長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2023年  
8月21日  
第2158号

インボイスの実施中止を  
消費税は5%に減税を  
大軍拡・大増税を止めよ  
税務相談停止命令制度は  
廃止を

資料を示さずに実施するとしているのです。また、日本の税率は10%と8%の2段階であり、その差も欧州諸国と比べて小さいことから、複数税率がインボイス実施の論拠にはなりません。インボイス実施の最大の目的は、欧州並みの高い税率に引き上げることです。  
小規模事業者やフリーランス、国民に負担を押し付けるインボイスの実施に反対の声を上げ続けましょう。10月に実施すべきはインボイスではなく、消費税5%への減税です。

## インボイス中止・消費税減税 8・25全国一斉宣伝行動

消費税廃止各界連絡会は8月下旬、全国一斉にインボイス中止と消費税減税を訴えます。長岡民商が事務局を務める「消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）」は毎月署名・宣伝行動を実施しており、8月も左記のように行動を予定しています。

政府がインボイス制度を実施するとして10月1日までに、何としても中止に追い込むべく、当日の行動には近隣の民商からも参加する予定です。長岡民商会員の皆様の、多くのご参加をお待ちしています。

インボイス中止・消費税減税全国一斉宣伝行動（長岡各界連 署名・宣伝行動）  
日時 8月25日（金） 昼12時15分～13時  
場所 アオーレ長岡前歩道

## お盆期間の商工新聞と事務所のお休み

- ① 商工新聞のお届けについて  
8月14日号は休刊となり、8月21日号を8月9日（水）から8月21日（月）の間にお届けします。
- ② 事務所のお休みについて  
8月11日（金）から16日（水）の間、事務所はお休みとなります。よろしくお願いたします。

